

総務部

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	法規関係経費(マンパワー事業分)				事業類型	その他	
担当部課	総務部 法制課						
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進
根拠法令等	八王子市行政手続条例						
事業目的 (最終的に目指す状態)	法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.79人	4.19人	4.19人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.79人	4.19人	4.19人	0.00人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	30年度末時点の課題	議案等の調製や文書審査等の適正かつ円滑な執行を図るための法務能力の向上
目標に対する事業実績	下記の法規事務(マンパワー事業分)を適正かつ円滑に執行した。 ・公告式 ・議案の調製 ・規則・訓令の調製 ・文書審査・公印審査 ・行政手続 ・各所管からの法律相談 条例等例規整備に関する方針を策定することができなかった。	課題への対応	法規事務の執行や法律相談、研修等を通じ法務能力の向上を図った。 解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	人事給与制度事務					事業類型	内部事務			
担当部課	総務部 職員課									
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	地方公務員法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員一人ひとりがもてる力を発揮できる人事給与制度の構築									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.75人	2.75人	3.20人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	2.75人	3.20人	0.45人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動 指標 職員数 (4/1現在・会計年度 任用職員を除く)	人	3,215	3,133	3,099	△ 34	—
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業との均衡を図っている東京都人事委員会勧告により、適正な給与改定を実施する。 また、地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う非常勤・職員の制度を見直す。 定年延長について、引き続き検討を行う。 	30年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う非常勤職員の制度の見直しの実施。 定年延長の検討。
目標に対する 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 民間賃金水準と職員給与の均衡を図るため、勤勉手当の支給月数などの給与水準について見直しを実施した。 地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、新設される会計年度任用職員に関する条例・規則の整備を行うなど、2020年(令和2年)4月の開始に向け制度を構築した。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員の制度改正に伴う会計年度任用職員制度の開始に向け、条例・規則の整備や庁内の体制整備などを行った。 人事院の定年延長に関する意見の申出や地方公務員法の一部改正案等を基に、必要な情報収集を行った。
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	解決
			現状維持